

# 公共政策学教育におけるプロジェクト・ベースド・ラーニングの意義

## —5大学の政策系学部の公開情報をもとに—

河井 紗央里

### 概要

本研究では、公共政策学教育におけるPBLの意義と実態を明らかにすることを目的とする。まず、高等教育政策を踏まえ、アクティブラーニングとPBLが重要なものとなってきていることを確認した。次に、PBLが学生の興味に基づく自発的活動を重視すること、教員が学びをファシリテートすること、実世界に関する課題に取り組む教育環境であることをPBLの特徴として整理した。公共政策学分野の参照基準の検討により、公共政策学教育において、PBLは、政策問題を主体的に把握し、考え、問題解決を試みる力を育む重要な教育方法として位置づけられることが確認された。最後に、1990年代に設立された5大学について、公開された情報をもとに事例調査した結果、PBLが公共政策学教育のカリキュラムの重要な要素となっていること、カリキュラム上の配置は大学によって異なることなどが明らかとなった。

PBLは、多岐にわたるテーマに対応でき、現場での活動に基づきリサーチと結びつけられることから、公共政策学教育の実践に適合的である。また、実社会の様々な人と関わりながら政策のプロセスを学ぶことができる点で、多様なステークホルダーとの協働についての認識を深めて市民性を涵養することを目指す公共政策学教育にとってPBLは重要である。PBLは、実際の問題に主体的に取り組むことを学生に求めている。この点で、PBLには、民主主義社会における公共政策の決定に参加する能力を育む公共政策学教育の中核を担うと言える。

### 1. はじめに：研究の背景・目的・方法

政策系学部は、1990年代以降、社会の要請に応えるべく設置された。まず、1990年に慶應義塾大学が総合政策学部をつくり、1993年に中央大学が総合政策学部を設置した。関西でも、1994年に立命館大学が政策科学部を新設し、1995年に関西学院大学が総合政策学部を設置した。同志社大学においては、1995年に大学院総合政策科学研究科を設け、2004年に政策学部が設置された。その後も「政策」「総合政策」「公共政策」など、多くの大学で「政策」の名のつく学部及び、学科・コースが設置され、今日ではおよそ80の政策系学部が創設されている。

高等教育の質保証の流れのなかで、政策系学部の教育に対しても、2015年日本公共政策学会により参照基準が作成され、教育についての重要な枠組みの整備が進められた（日本公共政策学会2015）。政策系学部の取り組む教育、すなわち公共政策学教育の重要な特徴としては、問題発見・問題解決の能力を備えた人材育成があげられる。政策系学部では、社会的要請に応じ、政策を通じて社会の問題を発見し、解決する力を磨くことが政策系学部の重要な使命として位置づけられ、問題発見・解決の能力を備えた人材育成のために、学部設立当初から、PBL（Project or Problem Based Learning）の教育実践に取り組んでいる。

PBLとは、現実社会における問題・課題について、チームでプロジェクト活動を行う学習方法である。PBLは、政策的に推進されているアクティブラーニングの重要な教育方法論の一つに数えられる。政策系学部では、公共政策学の多様なアクティブラーニングの取り組みが進め

られている。「公共政策学の特성에 応じた教育手法の必要性－ケース・メソッドを中心に」(窪田 2009)では、公共政策学の特성에 応じた教育手法として、ケース・メソッドに注目し、京都府立大学公共政策学部において行った実践経験を報告している。また、「公共政策学の新しい実践教育手法－地域課題解決型実践教育プログラム『キャップストーン』の試み」(青山 2013)では、イギリスやアメリカで導入されているキャップストーンプログラムを参考に、京都府立大学大学院公共政策学研究科における地域協働オープンワークショップを PBL として行ったことについて実践報告している。「PBL による大学生に対するキャリア教育と地域貢献－商品企画プロジェクトの事例から」(若林 2016)では、高崎経済大学地域政策学部において、商品企画を通じて、大学生のキャリア教育と地域貢献を行う PBL について実践報告を行っている。

公共政策学教育にとって、PBL は、学部創設時より中核的な位置を与えられ、各大学において特色ある取り組みが多様に進められている。また、実践報告も少なくない。しかしながら、公共政策学教育の参照基準に照らして、PBL の意義がどのようなところにあるかは十分に明らかにされているわけではない。そこで、本研究では、公共政策学教育において、PBL の意義と実態を明らかにすることを目的とする。なお、PBL には Project-Based Learning と Problem-Based Learning があるが、本研究においては、前者をより広義に捉えプロジェクト型の PBL を対象とする。

この研究目的から、まず、高等教育政策におけるアクティブラーニングと PBL の動向を踏まえた上で、アクティブラーニングや PBL の意義や役割はどのようなものなのかを一般的な見地から概括する。そのために、高等教育政策について、高等教育政策文書として、2008 年の文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(以下、「学士課程答申」)、2012 年の同答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて－生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ－」(以下、「質的転換答申」)並びに研究文献を検討する。あわせて、アクティブラーニングと PBL について、国内外の高等教育実践の研究文献をもとに、整理を行う。次に、公共政策学教育の分野に焦

点を絞る。「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」(日本公共政策学会 2015)や公共政策学のテキストや研究文献を検討し、公共政策学教育における PBL の意義や役割はどのようなものとされているかを明らかにする。最後に、カリキュラム・ポリシーやカリキュラムの中身に関して、公開されている情報の調査を通じ、公共政策学部の PBL の実践の概要と特色を複数の事例を検討して明らかにする。

## 2. 高等教育政策におけるアクティブラーニング

### 2.1 高等教育政策をめぐる動向

今日の高等教育政策では、2008 年の「学士課程答申」では、「ティーチングからラーニング」へ、教員主体の教授から学生主体の学びへパラダイムの転換が謳われ、組織的な大学教育改革が進められている。文部科学省中央教育審議会は、「今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が習得すべき学習成果を明確化することにより、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点が置かれている」(文部科学省中央教育審議会 2008:8)と論じている。

さらに、同答申のなかで、学士課程教育の目的は、未来の社会を支え、よりよいものとするような 21 世紀型市民の育成が掲げられた。そして、その学習成果の具体化として、学士力が提示された。経済産業省の示した社会人基礎力とともに、キー・コンピテンシーや 21 世紀型スキル、アメリカの高等教育の本質的な学習成果といった「新しい能力」が求められる国際的な状況にある。

このような学習成果を明確にし、検証するよう求める背景には、高等教育の質保証の要請の高まりがある。高等教育は、大衆化していくなかで、社会からの説明責任に応える必要性に直面している。そうした応答として、高等教育自らが質保証を行い、社会をはじめとする利害関係者との間に信頼関係を確立することが求められる。

こうした大学教育の質保証の要請から、文部科学省から日本学術会議に対し、分野別質保証を作成することが依頼された。2014 年には、

各学問分野で分野別参照基準が策定され、公共政策の近接領域においては、法学や経済学、政治学での参照基準がつけられることとなった。公共政策分野においては、2015年に日本公共政策学会が「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」(以下、「公共政策学分野の参照基準」)を策定した。この参照基準において、公共政策学教育における基本的な素養と習得すべき知識、技能、能力とその教育方法が示されることとなった。参照基準において、アクティブラーニングは、公共政策学教育における主体的に考える力とそれによって達成される深い理解を得るための教育方法として重要な役割を果たすことが期待されていることが示された。

## 2.2 アクティブラーニング

次に、高等教育政策におけるアクティブラーニングの動向を把握する。先に見たように、知識基盤型社会の進展、科学技術の高度化、「新しい能力」の要請と求められる能力の高度化、そして学校から仕事への移行の不安定化という情勢が高等教育を取り巻き、その質保証の切迫さが増してきている。

そうしたなか、2008年の「学士課程答申」におけるティーチングからラーニングへの転換の流れを受け、2012年の「質的転換答申」において、学生が能動的に学ぶ方法として「アクティブラーニング」が初めて示され、高等教育全体で進めていくことが提起された。

さらに、同答申では、アクティブラーニングについて、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法である」(文部科学省中央教育審議会 2012: 37)と説明している。

また溝上によれば、アクティブラーニングとは、「一方向的な知識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書

く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」(溝上 2014: 57)と定義される。アクティブラーニングは、活動への関与と知識や思考を外化していくことを本質とし、その形態は多様である。講義と組み合わせて行われる、ペア・ワークやグループ・ディスカッションのようなシンプルなものから、グループを形成してステップに沿って進める協同学習、事前にビデオ教材で予習して授業時間にディスカッションなどの活動に取り組む反転授業、事例や問題を用いて行うケース・メソッドやプロブレム・ベースド・ラーニングのように構造化されたものまで幅がある(溝上 2014)。また、教室内で行われるタイプだけでなく、仕事をしながらその経験から学ぶインターンシップや、フィールドでの活動を通じて学ぶフィールドワークといった教室外での活動に関与するアクティブラーニングも展開されている。学生の主体性を引き出す教育方法として、公共政策学分野を含め、さまざまな学問分野の教育でアクティブラーニングが取り入れられて活用されている。

山地(2014)は、活動の範囲が狭いか広いかを横軸とし、構造の自由度が高いか低いかを縦軸とし、アクティブラーニングの多様な形態を整理している(図1)。活動の範囲が狭く構造の自由度の低いアクティブラーニングには、振り返りシートやクリッカーの活用があり、知識の定着が主なねらいとなる。活動の範囲が狭く構造の自由度の高いものには、医学分野で取り組まれてきた Problem-Based Learning(例えば、丹羽 2016)やケース・メソッドを用いた方法(例えば、窪田 2009)があり、知識の習得を基

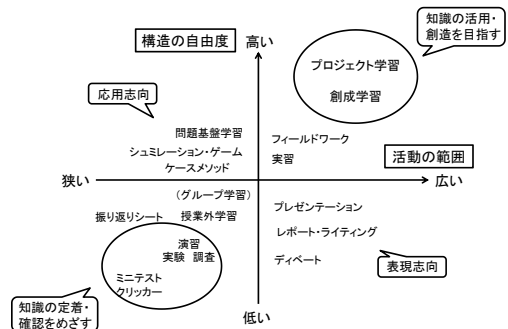


図1 アクティブラーニングの多様な形態(山地 2014)

盤とした活用が追求される。構造の自由度が低く活動の範囲が広いものに、プレゼンテーションのように自分の表現を追求する形態が位置する。そして、活動の範囲が広く、構造の自由度が高いところにフィールドワークや実習と並びPBLが該当する。これらは、知識の活用・創造を目指すとしてされる。特に、PBLは、その代表的かつ重要な形態である。

## 2.3 PBLとは何か

PBLは、アクティブラーニングが求められる背景に加え、プロジェクト活動による協働によって、成長することが期待されている。知識基盤社会と生涯学習社会への移行から、社会が「新しい能力」を求め、それらの能力を獲得していくプロセスにおいて創造的思考や批判的思考が求められるようになることから、PBLの果たす役割が大きくなるとされている(上杉2010)。溝上(2016)は、PBLの歴史と展開を踏まえ、「実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説をプロジェクトとして解決・検証していく学習デザイン、教師のファシリテーションのもと、問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学習等の能力や態度を身につける」(溝上2016:11)ものであるとPBLを定義している。

PBLの源流は、キルパトリックのプロジェクト・メソッドであるとされている(溝上2016;上杉2010)。プロジェクト・メソッドは、目標、計画、実行、判断の四つのフェーズを踏んで問題解決学習をする方法論である(上杉2010)。今日では、学習環境が変化し、追及すべき課題や方法が多様化するなかで、柔軟にプロジェクトに取り組み、学び、成長していく方法が追求されるようになり、プロジェクト的な発想に基づく学習の総称として、プロジェクト学習、プロジェクト・ベース学習という呼称が使われるようになってきている(上杉2010)

PBLの特徴を明らかにしていく。PBLでは、プロジェクトのテーマ、解決すべき問題や問い、仮説を立て、先行研究のレビューを行い、必要な知識や情報、データの収集をする。そして、調べ学習やデータ分析した結果をふまえて考察を行い、最終的な成果物として仕上げる

ために発表やレポートを書くことを求めている(Thomas2000;Bell2010;上杉2010;鈴木2012;溝上2016)。プロジェクト型学習は、研究者の行う研究のステップに近いかたちで採り入れられているため、学生版の研究活動とも言われる。プロジェクト型学習では、プロジェクト活動の進め方と同じく、情熱や興味関心を活動に向けることの重要性が強調されている(Newell2003=2004)。

PBLの特徴を次のようにまとめることができる。第1に、学生の興味が重視されていることである。通常の講義では、教師が講義者や指示者となって、教師主導による活動が行われる。PBLでは、学生の興味関心に基づく自発的な活動とそれを通じた学習が求められる。「主体的な学習を促し、知識の構造化を支援し、授業と実生活を自然に統合する本物の体験を学習者に提供する」(Torp & Sage 2002=2017:18)。

第2に、教員と学生のそれぞれの役割に特色がある。まず、教員がファシリテーターとしての役割を持つところが特徴である。PBLでは、学習者の自発的な学習に対して、教師は「講義者や指示者から、情報提供者や学習活動の参加者に、専門家からアドバイザーやファシリテーター」(Newell2003=2004:21)としての役割を果たすことが求められる。すなわち、「教師は、学びの環境を整え、学習者の思考をコーチし、探究活動をガイドとして、深い理解を促す」(Torp & Sage 2002=2017:18)のである。一方、学生は、「完成された端的な指示に従う活動から、自らの役割や仕事や時間の管理を」し、「ただ聞き、行動し、話しかけたれた時に話すことから、コミュニケーションの仕方や示し方、働きかけ方、生産の仕方」(Newell2003=2004:22)が求められるのである。

第3に、教育環境である。PBLは、実世界に関する課題に取り組むものである。そのため、教室内だけでなく教室外で、地域社会や自治体、企業などとともに活動が行われることもある。そこには、教員や学生、TAなどのサポートスタッフだけでなく、多様なステークホルダーとのかかわりがある。そこでは、「教科書や講義や二次元的情報よりも、直接的で素朴でオリジナルな情報」や「生徒によって開発されたデータや材料」(Newell2003=2004:21)が重視される。

### 3. 公共政策学教育におけるアクティブラーニングとPBL

今日の高等教育においては、ゼミナールにおける現場型の教育を土台とし、文部科学省による特色GPやCOC事業といった政策的推進も相まって、地域、医療、企業産業経営ビジネス、自然科学など、多様な分野においてPBLが展開されている（小山2016など）。公共政策学教育の行われている政策系学部の教育におい

ては、PBLと呼称されてはいなかったものの、設立当初より、政策のかかわる現場での活動を通じて学ぶ教育実践が行われてきた。本節において、公共政策学の参照基準を中心に公共政策学教育とアクティブラーニングとPBLの関係性を明らかにしていく。

#### 3.1 参照基準に見られるアクティブラーニングとPBL

「公共政策学分野の参照基準」は、表1の項

表1 公共政策学教育の参照基準の項目

1	参照基準を考える背景
1-1	公共政策学の市民性を育む役割：未来志向の公共政策学
1-2	1990年代以降の公共政策学分野の大学教育における発展
1-3	公共政策学教育における多様化、豊富化と拡散
1-4	2000年代公共政策学教育の危機
1-5	公共政策学教育の参照基準を考える意味
	(1) 公共政策学教育固有の意義と課題
	(2) 21世紀型市民の育成と学士課程の関係
2	公共政策学とは何か
2-1	公共性のある政策現象を対象とする学問
2-2	公共政策学の目的：よりよい未来を目指す政策現象の理解、説明、予測と、政策価値の実現に向けて
2-3	公共政策学の方法
2-4	公共政策学の人材育成：市民教育と専門家教育
3	公共政策学の視点
3-1	民主主義の科学として
3-2	政策分析、評価の科学として
3-3	公共性を担う市民の教育の基礎としての科学
3-4	批判の学としての公共政策学
3-5	公共政策学からガバナンスの全体像をとらえる視点
3-6	グローバル化の時代の公共政策学
4	公共政策学の領域
4-1	公共政策学の固有の性質
4-2	公共政策学の理論的領域
4-3	公共政策学の個別具体的な諸政策領域、事例や下位分野ないしその広がり
4-4	公共政策学の接近方法、学問的アプローチの領域の広がり
	(1) 公共政策学原論の整理
	(2) 実証的、実験的アプローチ
5	公共政策学の目的と研究教育上のミッション：学士レベルの人材養成との関連で
5-1	公共政策学の教育目的の共通基盤
5-2	公共政策学教育による政治活動、社会経済活動への理解と関係の構築
	(1) 市民の政策能力向上
	(2) 市民と政府部門との関係再構築
	(3) 社会や経済の政策、制度の理解と応用
	(4) 多様な価値への寛容性とパブリックマインドの醸成
5-3	公共政策学の学部教育で養成する人材の姿
5-4	公共政策学の研究の発展・高度化に向けた教育
6	他の学問分野との関係と協力
6-1	公共政策学の学際性：社会諸科学の総合、文理融合の前提
6-2	公共政策学の関連専門分野
6-3	多様な周辺諸学との連携
6-4	公共政策学の国際比較
7	公共政策学教育における基本的な素養と習得すべき知識、技能、能力
7-1	政策の働きに関する基本的理解
7-2	公共政策学に関する思考方法の習得
7-3	公共政策学の理論モデルについての基礎的理解
7-4	政策が形成され廃止また修正されるまでの現実のプロセスの枠組みの理解
7-5	政策過程に関する制度理解とその実践に関する技術や方法の習得
7-6	政策問題を主体的に考える力

- 
- 8 学修方法、教育方法とその評価
    - 8-1 学際性に基づく修学体系：社会諸科学の総合、文理融合
    - 8-2 公共政策学教育の共通要件
    - 8-3 授業形態：講義、演習、実習、フィールドワーク、実験
    - 8-4 ケーススタディ、実験、実践、実習型の公共政策学教育の重視：ケースメソッド、ロールプレイ、ゲームの活用
    - 8-5 能動的学習（アクティブ・ラーニング）の重要性
    - 8-6 公共政策学教育のカリキュラム編成における他の部門との連携協力
    - 8-7 学修におけるカリキュラムの方向と選択肢の明示
    - 8-8 教育成果の多元的多角的な評価方法開発
  - 9 専門教育と教養教育・一般教育
    - 9-1 教養教育・一般教育
    - 9-2 専門教育としての公共政策学教育の体系化
  - 10 今日の課題への対応をどのように考えるか：未来志向の公共政策学教育へ
- 

目からなる。

まず、この参照基準によれば、公共政策学は、社会や市場、政治の働きや、その制度、ガバナンスの作動について、政策の観点から理解をしようとする。社会、経済、政治などにかかわる人間集団の行動方針の決定に関する現象はすべて、政策現象ということが可能であり、公共政策学の射程は極めて広い。社会とその政策の変化が激しくなるなか、社会のニーズと学生のニーズの変化、社会経済環境の変化、教育現場への変化といったことへの対応が求められている。

公共政策学は、時代潮流への高い適応力を示してきた。国際政策、総合政策、経済政策、環境政策、福祉政策、観光政策、文化政策、地域政策、コミュニティ政策などグローバルからローカルまでの幅広い新しい分野への柔軟な取り組みを実現してきた。そうした公共政策学の学問としての目的は、よりよい未来を目指す政策現象の理解、説明、予測と、政策価値の実現にある。公共政策学は、その政策が働く社会により良い未来をもたらすことを目指す学問であると規定される。

社会の未来への志向性をもつ公共政策学は、21世紀型市民の教養教育・一般教育に深くかわり、公共を担う市民性を育む専門教育としての役割を持っている。したがって、公共政策学の教育上の目的は、市民性を育み、未来の市民を育み、未来の社会をつくっていくことにある。この参照基準では、公共政策学教育の目的を「良き市民としての基礎となる政策知識・技術の運用能力の涵養」と定義している。また、公共政策学の教育目的の共通基盤として、次の4点を挙げている。「(1) 社会問題の解決、公共的諸課題への対応としての政策を考える力を習得す

る（政策的思考方法）」、「(2) 政策的に考えるための知識、技術、態度を身につける（政策研究の基礎知識）」、「(3) 政策分野のうち特定の政策領域や研究手法についての専門性を持つ（政策得意分野づくり）」、「(4) 政策課題対応にはチームビルディングやリーダーシップ、コーディネート能力、それらの基礎となるコミュニケーション力を重視する（政策基礎としての社会人基礎力）」（日本公共政策学会 2015：8）。

こうした参照基準においてアクティブラーニングとPBLはどのように位置づけられているだろうか。「7. 公共政策学教育における基本的な素養と習得すべき知識、技能、能力」、「8. 学修方法、教育方法とその評価」において、アクティブラーニングとPBLにかかわる記述がみられる。「7. 公共政策学教育における基本的な素養と習得すべき知識、技能、能力」には「政策問題を主体的に考える力」という項目がある。公共政策学は、公共性のある政策現象を対象とする学問である（新川 2013）。そのため、政策・制度の動きや政策形成過程に関する基本的な知識や方法論、理論の理解、実践に関する技術的知識の習得に加え、政策問題を主体的に考える力を育むことが求められている。「政策問題を主体的に考える力」という項目では、アクティブラーニングとPBLについて次のように記されている。「公共政策学を学ぶ学生に期待されるのは、主体的に政策問題を把握し、問題解決を自ら試みる態度である。そうした能力を身につけるためには、アクティブラーニング（能動的学習）型の科目を配置することが有効である。演習系の科目として政策演習、実験実習系科目として政策実習・実践、フィールドリサーチ系の科目、外部の諸機関の協力を得て実施される

政策インターンシップなどが工夫される必要がある」(日本公共政策学会 2015: 13)。「公共政策学の教育にとって、特に親和性が高い能動的学習の一つは、PBL (Problem or Project Based Learning) である。政策課題を掲げて、そのケーススタディを主体的に進めていく、またチームを組んで問題解決にあたるキャップストーン科目などでは、政策課題の解決に向けて学生が主体的に参加するプロジェクト型演習による学習が重視される」(日本公共政策学会 2015: 13)。

この「政策問題を主体的に考える力」のなかでは、公共政策学を学ぶ学生に期待されるのは、主体的に政策問題を把握し、問題解決を試みる態度であり、そうした能力を身につけるために、アクティブラーニング型の科目を配置することが有効であること、公共政策学の教育にとって、特に親和性の高い能動的学修の一つとして、PBL が示されている。

また、「8. 学修方法、教育方法とその評価」は、公共政策学教育の方法論が以下のように示される。「公共政策学教育は、学生の主体性を引出し、それに基づく能動的学修(アクティブラーニング)をしていくことが、学習効果を高める上で重要だと考えられる。能動的学習の手法は様々であるが、グループ・ディスカッション、PBL、フィールドワーク、論文作成、公開プレゼンテーション、ディベートなど、各大学で多様に展開されている」(日本公共政策学会 2015: 14-15)。

ここでは、学生の主体性を引き出し、それに基づくアクティブラーニングをしていくことが、学習効果を高める上で重要であり、その手法の一つとして PBL が示されている。

市民性を育むことを目的とする公共政策学教育は、学生の主体性を引き出し、それに基づくアクティブラーニングをしていくことが、学習効果を高める上で重要であるとされている。公共政策学を学ぶ学生に期待されるのは、主体的に政策問題を把握し、問題解決を自ら試みる態度であり、そうした能力を身につけるためには、アクティブラーニング型の科目を配置することが有効である。

そして、公共政策学の教育にとって、特に

親和性が高いアクティブラーニングの一つは、PBL である。特に、PBL は、公共政策学の重要なプロセスを体験的に学ぶ教育方法と捉えることができる。政策は、社会問題の解決や公共的諸課題への対応である。そして、政策プロセスは、問題の発見、課題の設定、政策代替案の検討、意思決定、政策実施、政策評価のプロセスが複雑に組み合っている(新川 2013)。そのプロセスのなかでは、データ収集や調査を通じて、問題を発見して分析していくプロセスが極めて重要になる(真山 2013)。政策課題に対応するための取り組みでは、チームビルディング、リーダーシップ、フォロワーシップ、コーディネーションが不可欠になる。

PBL では、プロジェクト活動を通じて、学生たちは、現実の世界で社会問題の発見や公共的諸課題の設定と向き合うことになる。プロジェクト活動のプロセスとして、どのようなアクションを取るかを複数の案のなかから意思決定すること、データ収集やヒアリングや調査を通じた問題の分析、そして関係するステークホルダーと協議調整しながら進めることといった経験を積むことができる。このように、PBL は、学生の関心に基づいてプロジェクトを進めること、グループ(集団)での学習であること、フィールドや現場、特定の地域を対象にした学習という特徴があり、政策問題を主体的に考える力を育む点で有効であると考えられる。

### 3.2 公共政策学教育における PBL の実態

参照基準における公共政策学一般のアクティブラーニングと PBL の位置づけと特徴・役割を踏まえ、本節では、公共政策系学部を持つ大学での PBL の実態を把握するために、80 以上ある政策系学部のうちから、関東と関西で 1990 年代という早期に設立された大学を対象にカリキュラムに表現されている PBL の実態を把握する。具体的には、慶應義塾大学総合政策学部(1990 年)、中央大学総合政策学部(1993 年)、立命館大学政策科学部(1994 年)、関西学院大学総合政策学部(1995 年)及び、同志社大学政策学部<sup>1</sup>を対象に大学のホームペー

<sup>1</sup> 同志社大学については、大学院総合政策科学研究科を 1995 年に設置、その後、2004 年に政策学部が設置された。そのことから、政策に関する研究及び教育を初期から行ってきたとみなすことができるため、本研究では対象とした。

ジ、パンフレット、科目シラバス、大学ポートレート等の公式に出されている情報を調査し、それらの共通の特徴は何か、またそれぞれの特色は何かを明らかにする。ホームページに公開されている情報を2017年12月29日時点で調査したものをもとに考察を行う。

慶應義塾大学のカリキュラム・ポリシーは、表2のようになっている（URL1）。

慶應義塾大学では、プロジェクトという用語は用いられていないが、「学生が自ら能動的に問題発見・分析・解決する能力をつけるために、研究会中心の教育課程を編成」しているという記述がある。このポリシーから、研究会がカリ

キュラムの中心であること、研究会が、問題発見・分析・解決する能力を身につける役割を担っていることが理解できる。

中央大学のカリキュラム・ポリシーは、表3のように示される（URL2）。

中央大学では、「1. 基礎科目群」のなかに、「グローバルスタディーズは、国外への入学やプロジェクト活動を行うための海外体験の役割を担う」という記述があり、「3. 応用科目群」のなかに、「インターンシップは、各年次において学部でのプロジェクト学習及び進路選択の視点を育むため、就業体験に加え、国内外での実習活動を行う科目を配置」という記述がある。カ

表2 慶應義塾大学 総合政策学部

「実践知」を理念とし、また「実践」をメソッドとして身につけた「問題解決のプロフェッショナル」育成を目指す。学生が自ら能動的に問題発見・分析・解決する能力をつけるために、研究会中心の教育課程を編成しています。研究会は教員・大学院生・学部生による共同研究・実践が行われます。

表3 中央大学 総合政策学部

総合政策学部は、政策科学科と国際政策文化学科の2学科構成を採ります。「ディプロマ・ポリシー」を実現するため、カリキュラムは、「政策」「文化」「外国語」「情報」で構成する「4つの柱」を軸とします。また、2学科の独自性を残しつつも、学部理念である「政策と文化の融合」を反映した共通性を重視し、基礎科目群、基幹科目群、応用科目群および随意科目群で教育課程を編成します。

#### 1. 基礎科目群

主として、1・2年次における学科共通科目として、導入教育、外国語教育、グローバルスタディーズ、情報フルエンシー、スポーツ・健康教育の分野を開設します。

- ・ 導入教育は、本学部での学修に導くための講義科目と演習科目で構成します。
  - ・ 外国語教育は、異文化理解に必要となるコミュニケーション能力を高めるため、英語（必修）と英語以外の外国語を開講し、特に地域研究を進める国際政策文化学科は、英語以外の外国語を必修とします。
  - ・ グローバルスタディーズは、国外への留学やプロジェクト活動を行うための海外体験の入門科目の役割を担います。
  - ・ 情報フルエンシーは、基幹科目や応用科目で必要となる統計学、データ解析技術等の分野で構成します。
- スポーツ・健康教育は、スポーツが個人及び社会に果たす役割を理解するため、講義科目と実技科目で構成します。

#### 2. 基幹科目群

専門分野の講義科目群として、1年次より開始しますが、本格的な配置は2年次以降となります。学科間共通科目、マネジメント・ポリシー・サイエンス、文化・地域の3分野を開設します。

- ・ 学科共通科目は、学部理念に基づく知識を理解するため、社会科学に関する科目を全学年にわたって開講します。特に1年次は法学、経済学、社会学等の分野で導入的な科目を配置します。
- ・ マネジメント・ポリシー・サイエンスは、「政策」を理解するために、主として法学、経済学、経営学の諸科目で構成します。

文化・地域は、「文化」を理解するために、文化人類学、地域社会文化、宗教、歴史等の人文科学分野の諸科目で構成します。

#### 3. 応用科目群

各年次にわたり、学科共通科目として実習的な内容を持つ分野を中心に、演習、GATEプログラム、インターンシップ、特殊講義、学部間共通科目で構成します。

- ・ 演習は、導入科目群の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を経て、2年次より専門的なテーマを追求する科目として開講し、学部学修の集大成としての「卒業論文」を含みます。
- ・ GATEプログラムは、導入科目群の外国語教育とは別に、1年次より英語及び英語以外の外国語で専門分野を学ぶ科目で構成します。
- ・ インターンシップは、各年次において学部でのプロジェクト学習及び進路選択の視点を育むため、就業体験に加え、国内外での実習活動を行う科目を配置します。
- ・ 特殊講義は、基幹科目群で学んだ知識を深化させるため、特定のテーマに基づく講義を行う科目で構成します。
- ・ 学部間共通科目は、全学共通科目として、短期留学、ICTに関する科目で構成します。



リキュラムのなかにプロジェクト学習が位置づけられていることが理解できる。

立命館大学のカリキュラム・ポリシーは、表4の通りである (URL3)。

立命館大学では、「政策科学科目」のなかの「政策科学基礎科目」のなかに、「各種の政策課題が発見され、分析され、その解決オプションが開発され、決定・実行・評価されるサイクルの特性を学びます」という記述がある。政策の課題発見・分析・解決というPBLが担うことが期

待されている学びのプロセスが示されている。

関西学院大学のカリキュラム・ポリシーは、表5のようになっている (URL4)。

関西学院大学では、「基本ポリシー」の(4)において、「プロジェクト・ベースド・ラーニングやハンズ・オン・ラーニングを意識したフィールドワークも用意して、現場体験を通じた学びの動機付け」を行うこと、「4年間のカリキュラムの流れ」の(3)において、「3、4年次では、学生は全員ゼミに配属され、教員と

表4 立命館大学 政策学部

政策科学科目	政策科学の理論を深く学びます。公共政策系、環境開発系、社会マネジメント系の三つの科目群を配置します。小集団の演習科目をコア科目として位置づけ、卒業時の質の保証のために学士論文を必修科目とします。
学術俯瞰科目	政策科学の学習に必要な広い学問的視野を学び、可視化の方法やスキルを習得する科目群です。
ヴィジョン科目	学術研究の全体的鳥瞰図への接近、個々のディシプリンの可能性と限界の把握をめざします。
情報技法科目	情報処理および分析技法を学びます。
グローバル言語科目	政策課題理解の国際性を高め、地域内在的な政策分析と政策提案のグローバル化を実現するために必要なアジア言語/欧州言語を習得します。
政策科学基礎科目	各種の政策課題が発見され、分析され、その解決オプションが開発され、決定・実行・評価されるサイクルの特性を学びます。
R+科目	他学部受講科目、外国留学科目を含め、12単位を上限として卒業に必要な単位に算入することができます。

表5 関西学院大学 総合政策学部

基本ポリシー

- (1) キリスト教の文化・思想に基づく見学の精神を理解し、「仕えられるためではなく仕えるために」という理念のもとで個々の人間性を涵養するとともに、世界への広い視野を身につけます。
- (2) 学びの起点  
「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」。「Think Globally Act Locally」という学部の基本理念を深く理解し、実践する力を養います。
- (3) 広範で総合的な知識の獲得と政策分析力の形成  
総合政策に関連する幅広い知識を習得し、多角的視野から社会の問題を俯瞰する力を養うため、学科の枠を越えて履修できる多様な専門科目を提供します。社会科学、人文科学、自然科学に関する知識を広げるとともに、どの専門分野でも必要な、データの科学的活用技術を習得し、各所属学科の目的と興味に応じた専門性と、学際性の両立をめざします。これらをもとに、各分野における政策あるいは計画の分析・企画能力の形成をめざします。
- (4) 各学科、各分野における必要にして十分な専門科目を開講します。学内での講義や演習科目だけではなく、プロジェクト・ベースド・ラーニングやハンズ・オン・ラーニングを意識したフィールドワークも用意して、現場体験を通じた学びの動機付けを行います。また、外部の研究者や実務家等を招聘して、全学部生を対象とする公開講座(学部研究会と呼んでいます)を実施します。さらに専門性を高めるために、さまざまな資格取得が可能なプログラムも提供します。
- (5) 語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力の涵養  
英語や諸外国語で発信される様々な情報を収集、理解するとともに、自らの考えや思いを口頭や文章、映像等での確に伝える実践的な力を習得します。そのために、英語のネイティブスピーカーによる少人数制の英語教育を推進します。留学生は同様の趣旨で、日本語科目を学びます。また、ICTを柔軟に活用した情報収集・分析・発信技術を学び、数理的思考やデータ分析の基本も習得します。これらの成果を大勢の前でプレゼンテーションする機会を学部行事として実施します。
- (6) 諸分野における課題発見能力と自発的な研究推進およびこれを取りまとめる能力の形成  
学生自らが研究課題を発見、遂行、取りまとめる能力を形成するために、ゼミでの少人数教育を基本として、進級論文や卒業論文、卒業制作等の指導を通じてアカデミックスキルの向上をめざします。またその成果を発表する機会を設け、プレゼンテーション能力やディスカッションのスキルも磨きます。

## 4年間のカリキュラムの流れ

- (1) 1年次にはキリスト教および総合政策の基本理念を学ぶ他、各学科の専門的な内容を知るための学科入門科目があります。また、少人数での英語教育とコンピュータ演習他、いくつかの必修科目を設けます。学生はこれらの科目の履修を通し、各自の学習目標と専門領域を検討し、1年次の終わりに学科を選択します。
- (2) 2年次以降は4つの学科に所属し、それぞれの視点から現代社会の諸課題を理解し、専門的な学びを開始します。学科ごとに必修科目を用意するとともに、引き続き英語能力の上達をめざす少人数科目を提供します。なお、一級建築士の資格取得を目指す建築士プログラムも2年次から始まります。
- (3) 3、4年次では、学生は全員いずれかのゼミに配属され、教員との議論や実践的なフィールドワーク、ハンズ・オン・ラーニング等を通して、専門性をさらに深めます。また一級建築士や各種教職以外にも各種資格取得に必要な科目を提供します。
- (4) 上記を踏まえて、各学科では次のような教育課程の編成・実施方針を定めます。  
総合政策学科では、広範で多様な知識と政策の理論を学びつつ、それらを環境政策・公共政策・言語文化政策の3つのフィールドで現実の政策に応用していくための専門知識・技能・態度を習得する科目群を用意します。  
メディア情報学科では、人間を中心に据えた情報技術や社会のあり方を総合的に考え、情報技術を通じて実現するた情報社会政策、メディアと情報通信技術に関する専門知識・技能・態度を習得する科目群を用意します。  
都市政策学科では、快適で安全な都市空間デザインするための基本的な考え方とそれを実現するための設計技術、都市空間を適切にマネージするための都市経営政策など、都市空間を計画・創造・運営するための専門的知識・技法・態度を習得する科目群を用意します。  
国際政策学科では、国際機関や多国籍企業などグローバルレベルで活躍できる人材の育成を目指し、グローバルな視点からの政策を立案し、分析するための専門知識・技能・態度を習得する科目群を用意します。

の議論や実践的なフィールドワーク、ハンズ・オン・ラーニング等を通して、専門性をさらに深めます」という記述がある。関西学院大学では、すべての学生がゼミに配属されていること、そしてゼミにおいて「教員との議論や実践的なフィールドワーク、ハンズ・オン・ラーニング」を行っており、学びの形態としてPBLが取り入れられていることが理解できる。

同志社大学のカリキュラム・ポリシーは、表6の通りである (URL5)。

同志社大学では、PBLで身につくことが期待される政策分析能力や研究調査能力が掲げられている。

中央大学と関西学院大学では、ポリシーにおいて、プロジェクト活動が掲げられている。慶應義塾大学と立命館大学では、プロジェクトという用語は用いられていないが、PBLの中核にあたる課題発見・分析・解決の能力を身につけることが目指されるとされている。同志社大学では、プロジェクトの用語は用いられておらず、政策分析能力、調査研究能力を身につけることを目指す科目を配置していることが示されている。以上のことから、必ずしも、ポリシーにおい

てPBLを掲げているわけではないことがわかる。

また、2016年3月に「学校教育法施行規則」の改正により、3ポリシーの策定・公表が義務化され、2017年4月に施行されたことと併せて考えると、これらのポリシーでは、学部を表現するポリシーにしていく前の段階にあると推測される。そこで次に、上記の大学のPBLについて、大学のホームページ、パンフレット、科目シラバス、大学ポータル等での公式に出されている情報を調査する。

慶應義塾大学では、PBLとして、研究会という仕組みを科目として用意している (URL6; URL7; URL8)。そこでは、『問題が与えられ、正解を教わる』のではなく『何が問題かを考え、解決方法を創出する』ことができる、『未来の先導者』を育成、輩出することを目指す』としている。その実践として、実社会の問題解決に取り組み、高度な専門性を身につけることができるように、企業との共同研究や官公庁からの委託研究など、先端的な研究活動を行っている。この科目のカリキュラム上の位置付けとしては、総合政策学部と環境情報学部の共通科目として開講されており、2年次から学期ごとに最

表6 同志社大学 政策学部

1. コミュニケーションや伝達の技能を磨くためにオリエンテーション科目、基礎能力養成科目、外国語教育科目を設置する。
2. 学際的知見を獲得し、また政策分析能力を身につけさせるために基礎科目、導入科目、展開科目A群・B群を置く。
3. 必要に応じさらなる調査研究能力を求める学生は演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業研究演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文を選択する。
4. グローカルな態度を養い、高めるために展開科目A・B・C・D群を置く。

表7 慶應義塾大学総合政策学部「研究会」テーマ（一部抜粋）

---

アイヌ語とアイヌ語の口承文学を学ぶ
新たな身体性をもたらす経験のデザイン
医科学・地球環境・商品科学へのシステム生物学の応用
意思決定研究とサイバービジネス実践
イスラームの世界を読む（QAIプロジェクト）
医療・介護分野の政策・経
インターネットリサーチ
映画分析
英語教育の意味空間分析
エコインフラ
エネルギー・デザイン・プログラム
応用バイオテクノロジー（先端生命科学）
応用ワイヤレス研究会
オーラル・ヒストリー－「聞く力」で未知を拓く－
音楽神経科学～音楽と脳・身体～ 等

---

表8 中央大学総合政策学部「リサーチ・フェスタ」テーマ（2017発表テーマより）

---

今後の日本の再生エネルギー政策に必要なものは？～ドイツ・リヒテナウ市の事例から考える～
福+（ふくたす）プロジェクト～POMを用いた運動による心理的効果の検証～
家族介護と仕事の両立
日本のフードバンクが食品ロスを解決する手段になりうるか～アメリカのフードバンクから示唆を得る
奨学金の延滞問題について
イスラームにおける女性観～ヴェールの社会的役割を通して～ 等

---

大2つの研究会の履修が可能で、学生の能力次第では1年次からの履修も可能としている。研究会のテーマは、表7のように医療、環境、経済、経営、社会、国際、スポーツ、防災、文学、教育といった多岐にわたっている。それぞれの研究会は、積み上げ関係にはなくフラットな関係にあり、学年に関わらず必要な時に履修できる構造としている。テーマの幅広さと、必要な時に学修できる柔軟さが特徴と言える。

中央大学では、PBLに関して、学びの集大成になる科目としてゼミナールを配置している（URL9；URL10）。ゼミナールには、専門演習・事例研究（演習）・卒業研究（演習）といった科目が含まれる。学生は自らの研究テーマに即して問題を設定し、指導教授の下で調査を行い、習得したデータを分析することによって、問題の発見と解決に必要な思考方法と分析手法を修めて卒業論文をまとめる。プロジェクト支援体制として、プロジェクト奨学金（学長賞、学部長賞）、国内外におけるゼミ活動の学生補助費、学生研究発表会「リサーチ・フェスタ」における発表と表彰といったことを行っている。テーマは、表8のようなものがある。学外への成果発表としてコンクールへの参加や実際のまちづくりへの参加、研究成果を書籍にして発行するなどの活動

実績を上げている。支援体制に表れているように、学内での学びにとどまらず、国内・海外へ出向き、自分の目で見て耳で聞いて確認する勉強スタイルを重視していることが特徴と言える。

立命館大学では、PBLとして、プロジェクト入門と政策実践研究プロジェクト（フォロワーとリーダー）を継続的に学修する（URL11；URL12；URL13）。1回生のプロジェクト入門では、研究計画を執筆し共同研究を行う。ここで共同研究の難しさを学び、組織論的思考・グループワークの成功条件・失敗事例等の知識によって、実践的に乗り越えていく経験を積み、政策実践研究プロジェクト・フォロワーのプロジェクトにつながるリサーチ・プロポーサル（研究計画書）を提出する。政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・Ⅱ及び政策実践研究プロジェクト・リーダーⅠ・Ⅱは、政策実践の観点から設定したテーマについての論文を作成する演習科目で、公共政策・社会マネジメント・環境開発の三つの学系のうちいずれかに所属し、共通のテーマをもつ研究グループ（プロジェクト）を編成し、政策実践の観点から設定したテーマについて論文を作成していく。共同研究は、上回生と下級生の連携により、進めていくものとなっており、下級生がフォロワー、上級生

がリーダーを受講する。そうすることで、単なる同輩集団のグループワークに比べて、多様性をもつ社会における共同研究に近い形態のなかで研究の凝縮性を高め、キャリア教育としての政策科学の学びを提供することが眼目となっている。プロジェクトは、学部教員の専門性と政策現場との密接な関係に依拠した特定プロジェクトとして、茨木市、イタリア、日韓相互理解、中国、インドネシア、タイ、台湾デモクラシー、京都商店街、信州安曇野、富良野、アクアツーリズム、Changing Diaspora Communities in Northern Osaka などがある。また、優秀なテーマによる自主的な課題設定による自主プロジェクトには、表9のようなものがある。

関西学院大学では、科目として3、4回生にゼミナールを開講している（URL14；URL15）。担当教員の指導のもと、各自の問題意識に基づいた研究テーマを設定し、各学科の専攻科目や政策課題科目によって学びを深める。同時に学科を超えて自由に学ぶことによって、学際性と総合性に裏付けられた高度な専門能力を養成する。4回生では、個別の研究テーマに関する卒業論文・卒業制作をまとめる。リサーチフェアでの口頭発表テーマは、表10のようなものであった。

同志社大学では、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業研究演習Ⅰ・Ⅱといったゼミナールにおいて、担当教員によってPBLを取り入れている。パンフレット（URL16）によれば、ゼミナールのテーマは、「国や地域の政策決定の変化についての研究」、「グローバル社会における持続可能な開発とは何か？途上国の現場で課題に挑む」、「マーケティング・リサーチと経営科学」、「子どもたちの未来のために、地域観光文化政策の実践を！」といったものがある。

以上の政策系学部のカリキュラムの調査から見えてくる公共政策学教育におけるPBLには、政策の現場でPBLの実践が展開されていること、そしてそれに伴って政治・行政、法律、経済、組織、国際社会、環境、地域など扱われるテーマ（政策）が多様であることが共通点として挙げられる。また、ポリシーに掲げられているかどうかにかかわらず、そうした現場での実践を通じて学ぶことで、課題の発見・分析・解決というプロセスを経験することが重視されている。また、テーマ設定を学生が行う場合にしろ、プロジェクトのテーマのなかで学生が活動する場合にしろ、学生の自主的・主体的な取り組みを重視していることも見られる。他方で、カリキュラム上の配置のパターンには違いが見られ

表9 立命館大学政策科学部 政策実践研究プロジェクト一覧（一部）

公共政策系列
・ 「学祭的研究」としての政策科学
・ 新しい時代の地方自治と地方財政研究 等
環境開発系列
・ 持続可能な都市形成とまちづくり
・ 都市空間から考える都市政策論 等
社会マネジメント系列
・ 政治経済システムの比較分析
・ 持続可能な福祉社会 等

表10 関西学院大学 リサーチフェア2017口頭発表テーマ（一部）

みなべ町の避難環境に関する研究
津波避難に対する住民の意識と地域特性～御防市を事例に
自然災害に関する財政学アプローチによる実証分析～サーベイと展望
日本社会は持続可能か～東北被災地の復興に見る地域社会の持続可能性
日本における民泊のあり方～民泊の実態とは
ファッション都市として繁栄する地方都市の産業振興
コットンのまち西脇～西脇コットンブランド化を目指して
美しい街並み政策
ゼロ・ウェイト運動とは～徳島県上勝町のフィールドワークの報告 等

た。基本的には2年次に配置し、全員が受講するパターン（慶應義塾大学）、初年次から連続して配置し、全員が受講するパターン（立命館大学）、3年次と4年次に配置し、ゼミナールごとに経験するパターン（中央大学、関西学院大学、同志社大学）といった違いである。慶應義塾大学と立命館大学の場合は、カリキュラムの基軸としてPBLを据えている。PBLをカリキュラムの中核として位置づけている大学が存在していることから、PBLが公共政策について学ぶ重要な学びであると言える。また、全員受講型かそうでないかという違いこそあれ、実際のカリキュラムの実践として、PBLはカリキュラムの重要な要素となっており、PBLが公共政策について学ぶ重要な学びであることが確認された。

#### 4. おわりに：まとめと課題

本研究においては、高等教育政策とアクティブラーニングの研究動向を概観することで、アクティブラーニングのなかでもPBLは、活動の範囲が広く構造の自由度が高いなかで協働し、問題発見・解決の一連のプロセスを通じて学ぶ重要な方法と位置づけられることが確認された。また、公共政策学教育の参照基準に基づけば、政策系学部の教育において、PBLは、学生の関心に基づいてプロジェクトを進めること、グループ(集団)での学習であること、フィールドや現場、特定の地域を対象にした学習という特徴があり、政策問題を主体的に考える力を育む点で有効であると考えられた。それらを踏まえ、公共政策学教育のカリキュラムの実態として、慶應義塾大学と中央大学と関西学院大学と立命館大学と同志社大学についての公開されている情報の調査から、実践の形態は多様であるものの、扱われるテーマが幅広く、政策問題を発見・分析すること、活動を通じて政策過程を体験的に学び、政策を主体的に考えることを重視していることが確認された。また、カリキュラムの位置づけに違いが見られることも確認された。

以上の調査と検討を踏まえ、公共政策学教育にとってPBLがどのような意義を持つかを考察する。まず、公共政策学教育の参照基準にお

いて、学生に身につけることが期待される柱と考えられる「政策問題を主体的に考える力」、なかでも、「主体的に政策問題を把握し、問題解決を試みる態度」を育むことにPBLが資すると考えられる。その理由を、公共政策学とその教育の特性、PBLの特性及び実態に即して考察していく。

第一に、公共政策学は、多様なテーマや問題にかかわる学問である。公共政策学教育では、政策のかかわるプロセスを学ぶ必要がある。この点について、PBLでは、テーマや問題に応じて、問題の発見・分析・解決・評価などの政策にかかわるプロセスを学ぶことができる。5大学の事例調査で見たように、多岐にわたるテーマで、PBLが実践されている。そしてPBLでは、調査研究を行ったり、現場での活動に基づく、リサーチを行い、成果をまとめていく学びを提供できる。5大学では、研究成果発表会や報告会など、社会に向けてその成果が発信される。

第二に、公共政策学教育では、実社会のなかでさまざまな人とかわりながら、政策のプロセスについて学ぶことが必要になる。PBLは教育環境として、教室内だけでなく、教室外で学ぶことができる学習方法である。そうした場合は、実際の政策のかかわる現場である。5大学の事例だけで見た限りでも、極めて多様な現場とかわってPBLが展開されていた。現場においては、教員と学生、学生相互の関係だけでなく、多様なステークホルダーとの協働が求められる。そうした協働をPBLでは体験的に学ぶことができる。このような協働はまた、市民性の涵養に不可欠である。

第三に、公共政策学教育は、政策問題を把握し、問題解決を自ら試みる際の主体性を育むことを目指している（日本公共政策学会 2015）。PBLでは、学ぶ上での主体性が求められる。PBLでは、学生の興味関心に基づく自発的な学習が提供される。そのなかで学生は、知識の構造化と知識と体験の統合に取り組むことになる。実際、5大学調査からも、自分たちでプロジェクトをつくることや、プロジェクトのなかで自発的に活動すること、アクションを積極的にしていくといったことが窺えた。こうした経験に根ざした主体性を通じてこそ、「民主主義社会における公共政策の決定やその内容について理解する能力」（日本公共政策学会 2015：3）

を身につけることができる。以上のような点から、PBLには、公共政策学教育の中核を担う価値があることが再確認された。

またPBLの問題点や不足点として、一つ目に持続的な運営体制を築くことが必要となる。しかし、今回の調査からは運営体制を把握することができなかった。そのため、今後の調査において、各大学のPBLの運営体制について実態把握することが今後の研究課題となる。

二つ目に、今回の調査では、公開された情報に制限されているという限界があるものの、PBLの学習成果の評価は示されていない。そのため、今後の調査において、PBLには何ができないのかといった批判的な検討を含め、公共政策学教育におけるPBLの学習成果とその評価の実態把握をする必要がある。

さらに、今後は、それぞれのカリキュラムの位置づけの違いという文脈を踏まえ、訪問調査によるヒアリングを通じ、具体的に実践の調査を進める必要がある。さらに、個別のPBLの実践に即した、学生の学びと成長の実態を把握し、参照基準やポリシーに掲げられている学生の実態を調査することも課題となる。そして、本研究では、5大学を対象を絞り込んで検討を行った。今後は、政策系80大学の悉皆調査によって、カリキュラム・ポリシーおよびPBLのカリキュラム上の位置づけの把握も課題となる。

## 参考文献

### 日本語文献

- 青山公三 (2013) 「公共政策学の新しい実践教育手法 地域課題解決型実践教育プログラム『キャップストーン』の試み」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』5、73-81。
- 上杉賢士 (2010) 『プロジェクト・ベース学習の実践ガイドー「総合的な学習」を支援する教師のスキルー』明治図書。
- 窪田好男 (2009) 「公共政策学の特性に応じた教育の必要性ーケース・メソッドを中心にー」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』1、45-56。
- 小山理子 (2016) 「ブライダルをテーマにしたPBL」溝上慎一・成田秀夫 (編) (2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』106-119、東信堂。
- 鈴木敏江 (2012) 『課題解決力と論理的思考力が身につくプロジェクト学習の基本と手法』教育出版。
- 新川達郎 (2015) 「「公共政策学教育の基準」に関する検討とその課題」『公共政策研究』15、64-77。
- 新川達郎 (2013) 『政策学入門ー私たちの政策を考える』法律文化社。
- 日本公共政策学会 (2015) 「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」

- 丹羽雅之 (2016) 「岐阜大学の医療系PBL」溝上慎一・成田秀夫 (編) (2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』89-105、東信堂。
- 真山達志 (2013) 「政策実施過程での政策の変容」『政策学入門ー私たちの政策を考える』法律文化社、30-43。
- 溝上慎一 (2014) 『アクティブラーニングと教授型学習パラダイムの転換』東信堂。
- 溝上慎一 (2016) 「アクティブラーニングとしてのPBL・探究的な学習の理論」溝上慎一・成田秀夫 (編) (2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』5-23、東信堂。
- 文部科学省中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて」(2017年12月29日取得、[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067_001.pdf))
- 文部科学省中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けてー生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へー」(2017年12月29日取得、[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2012/10/04/1325048\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2012/10/04/1325048_1.pdf))
- 山地弘起 (2014) 「アクティブ・ラーニングとはなにか」私立大学情報教育協会『大学教育と情報』2014年度 (1)、2-7。
- 若林隆久 (2016) 「PBLによる大学生に対するキャリア教育と地域貢献ー商品企画プロジェクトの事例から」『地域政策研究 (高崎経済大学地域政策学会)』19 (1)、79-89。

### 外国語文献

- Bell, S. (2010) Project-based learning for the 21st century: Skills for the future. *The Clearing House*, 83 (2), 39-43.
- Newell, R. (2003) *Passion for Learning: How Project-Based Learning Meets the Needs of 21st-Century Students*, Scarecrow Education. (= 2004、上杉賢士・市川洋子監訳 (2004) 『学びの情熱を呼び覚ますプロジェクト・ベース学習』学事出版。)
- Thomas, J. W. (2000) *A review of research on project-based learning*. (2017年9月10日取得、[http://www.bie.org/index.php/site/RE/pbl\\_research/29](http://www.bie.org/index.php/site/RE/pbl_research/29))
- Torp, L. & Sage, S. (2002) *Problems as possibilities: problem-based learning for K-16 education*, Assn for Supervision & Curriculum. (= 2017、伊藤通子・定村誠・吉田新一郎訳 『PBL 学びの可能性をひらく授業づくり: 日常生活の問題から確かな学力を育成する』東信堂。)

### URL

1. 慶應義塾大学 (2017) 「各学部における3つの方針 (卒業認定・教育課程・入学者受入れ)」慶應義塾大学ホームページ (2017年12月29日取得、<http://www.admissions.keio.ac.jp/fac/policy.html>)
2. 中央大学総合政策学部 (2017) 「総合政策学部三つの方針」中央大学ホームページ (2017年12月29日取得、<http://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)
3. 立命館大学政策科学部 (2017) 「政策科学部のポリシー」立命館大学政策科学部ホームページ (2017年12月29日取得、<http://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html/>)
4. 関西学院大学総合政策学部 (2017) 「カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)」関西学院大学総合政策学部・総合政策研究科ホームページ (2017年12月29日取得、[https://www.kwansei.ac.jp/s\\_policy/s\\_policy\\_009386.html](https://www.kwansei.ac.jp/s_policy/s_policy_009386.html))
5. 同志社大学政策学部 (2017) 「人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」同志社大学政策学部ホームページ (2017年12月29日取得、<http://policy.doshisha.ac.jp/subject/purpose.html>)
6. 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (2017) 「総合政策学部・

- 環境情報学部パンフレット」慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスホームページ（2017年12月29日取得、[https://www.sfc.keio.ac.jp/doc/sfc\\_pamphlet.pdf](https://www.sfc.keio.ac.jp/doc/sfc_pamphlet.pdf)）
7. 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（2017）「研究会」慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスホームページ（2017年12月29日取得、<https://www.sfc.keio.ac.jp/pmei/seminars.html>）
  8. 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（2017）「研究会一覧」慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスホームページ（2017年12月29日取得、[https://www.sfc.keio.ac.jp/pmei/seminars\\_list.html](https://www.sfc.keio.ac.jp/pmei/seminars_list.html)）
  9. 中央大学総合政策学部（2017）「総合政策学部『リサーチフェスタ2017』発表者が決定しました」中央大学総合政策学部ホームページ（2017年12月29日取得、<http://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/polycystudies/news/2017/11/62888/>）
  10. 日本私立学校振興・共済事業団（2014）「中央大学総合政策学部 学部での学び」大学ポータルホームページ（2017年12月29日取得、<http://up-j.shigaku.go.jp/department/category02/0000000263701006.html>）
  11. 立命館大学政策科学部（2017）「政策科学部のゼミナール」立命館大学政策科学部ホームページ（2017年12月29日取得、<http://www.ritsumei.ac.jp/ps/education/seminar/>）
  12. 立命館大学政策科学部（2017）「カリキュラムの特色」立命館大学政策科学部ホームページ（2017年12月29日取得、<http://www.ritsumei.ac.jp/ps/education/curriculum2014/detail.html/#subject03>）
  13. 立命館大学政策科学部（2017）「2017年度政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅡ 受講の手引」立命館大学政策科学部ホームページ（2017年12月29日取得、[http://www.ritsumei.ac.jp/ps/common/file/education/tool/forum\\_guide2017.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/ps/common/file/education/tool/forum_guide2017.pdf)）
  14. 関西学院大学総合政策学部（2017）「リサーチフェア2017第20回記念大会要旨集」関西学院大学総合政策学部ホームページ（2017年12月29日取得、[http://www.r-fair.info/rf2017/RF2017\\_Proceedings.pdf](http://www.r-fair.info/rf2017/RF2017_Proceedings.pdf)）
  15. 日本私立学校振興・共済事業団（2014）「関西学院大学総合政策学部 学部での学び」大学ポータル（2017年12月29日取得、<http://up-j.shigaku.go.jp/department/category02/0000000571801008.html>）
  16. 同志社大学政策学部（2017）「政策学部パンフレット」同志社大学政策学部ホームページ（2017年12月29日取得、<http://policy.doshisha.ac.jp/subject/pdf/pamphlet2018.pdf>）